

平成25年度

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

地域に学び、地域に返す…

地域と大学の支え合い



平成26年 5 月

宇都宮大学

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男
(社会連携推進機構長)

日頃より本学の社会連携活動に対し、深いご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。この度「平成25年度地域連携活動事業報告書」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

宇都宮大学は、平成19年度に学長を機構長とする社会連携推進機構を設置して社会連携活動を推進しています。本機構は、宇都宮大学のモットーである「**地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い。**」を基本方針として、本学における国際交流活動、地域連携活動及び産学官連携活動の機能向上と円滑な推進のための総合的な調整を担うことを目的として設置されました。これらの活動のうち地域連携活動については、平成14年度に文部科学省の「地域貢献特別事業」への採択を契機に、栃木県内の自治体との連携協力のもとで「地域連携協議会」を設置して様々な活動を行ってまいりました。本地域連携活動事業もこの活動の一環になっています。

地域連携活動事業は、地域が抱える諸課題を解決するために自治体等と連携して取り組む事業を支援するもので、平成25年度は、19件の事業に対して助成金を配分し、支援しました。支援事業は、「地域研究プロジェクト2013『田中正造とアジア』」、「高濃度炭酸ガスを用いた安全安心な宇都宮イチゴのブランド化」、「中心市街地における商店街振興及び活性化検討調査実践事業」など、自治体等が喫緊の課題と認識している事業や地域特有の事象をテーマとした調査研究を対象として実施されています。本支援事業が地域の課題解決や地域振興に少しでもお役に立てれば幸いです。

宇都宮大学は、平成18年度に初めて行われた日本経済新聞社の全国国公立大学地域貢献度調査において、総合第1位にランキングされて以来、その後の調査でも常に上位を維持しており、平成25年度に行われた調査では、全国総合第2位（3年連続）にランキングされました。このような高い評価は、地域の課題とニーズ、それに応えるアイデアが共有され、これらを自治体及び地域産業界のみならず、地域の皆様方と共に考え行動できる環境があるからこそその成果であると考えています。

平成25年度には、宇都宮大学生涯学習教育研究センターを改組し、センター機能を充実して公開講座等の生涯学習機会の提供のみならず、より広く地域連携の推進に関する企画等を担う宇都宮大学地域連携教育研究センターを設置して、さらなる地域連携機能の強化を図っております。

宇都宮大学は、今後も地域から信頼・期待され、地域とともに歩む大学であり続けたいと願っています。引き続きご支援ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

目 次

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男

(社会連携推進機構長)

◦ 宇都宮市政に関する世論調査結果分析	
国際学部 中 村 祐 司 教員	1
◦ 地域研究プロジェクト2013「田中正造とアジア」	
国際学部附属多文化公共圏センター 高 際 澄 雄 教員	7
◦ 宇都宮市役所における環境ISOの推進	
教育学部 松 居 誠一郎 教員	12
◦ 栃木県総合教育センター及び県内小中高校との理科実験協力及び研修事業	
教育学部 山 田 洋 一 教員	17
◦ 小中高の連携を意図した表現運動・ダンスの授業研究	
教育学部 茅 野 理 子 教員	21
◦ 地方都市における若者参画のまちづくりの提案 ー宇都宮市を事例にー	
教育学部 陣 内 雄 次 教員	26
◦ 伝統染織活動を通じた子育て環境の創造 ー幼児教育機関を軸とした市民協働ー	
教育学部 佐々木 和 也 教員	32
◦ 中心市街地における商店街振興および活性化検討調査事業	
工学研究科 三 橋 伸 夫 教員	42
◦ 宇都宮市の景観整備に向けた大谷石蔵集落の調査研究	
工学研究科 安 森 亮 雄 教員	47
◦ 栃木市伝統野菜「宮ねぎ」の優良系統の育成と普及に関する研究	
農 学 部 金 子 幸 雄 教員	51
◦ 高濃度炭酸ガスを用いた安心安全な宇都宮イチゴのブランド化	
農 学 部 村 井 保 教員	54
◦ 学生インターンシップ受け入れを起点とした農業経営者間の連携・相互学習機会の創出	
農 学 部 大 栗 行 昭 教員	57
◦ 地域住民と大学生が一体となった地区活性化プランの策定	
農 学 部 守 友 裕 一 教員	61
◦ 地域農業サポートシステム研究事業	
農 学 部 斎 藤 潔 教員	65
◦ 都市農村交流に向けた地域資源・環境整備活動のための協働事業	
農 学 部 原 田 淳 教員	70
◦ 栃木県における森林認証制度の普及啓蒙事業	
農 学 部 松 英 恵 吾 教員	73
◦ 地域の緑環境を守るグリーンスタッフ活動等支援事業 平成25年度報告	
農 学 部 小 金 澤 正 昭 教員	78
◦ 社会教育の効果に関する調査研究	
地域連携教育研究センター 廣 瀬 隆 人 教員	81
◦ 高校生および高校教員のためのバイオテクノロジー体験講座	
バイオサイエンス教育研究センター 松 田 勝 教員	87
附録 地域連携活動事業報告書資料	

地域連携活動事業報告書資料

1. 社会連携推進機構設置の趣旨	93
2. 宇都宮大学社会連携推進機構図（平成26年4月1日）...	94
3. 国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程 ...	95
4. 国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項 ...	96
5. 宇都宮大学地域連携室要項	97
6. 地域連携協議会要項	98
7. 地域連携事業形態別件数グラフ（平成26年4月1日）...	100
8. 平成25年度本学関連新聞記事	101

平成19年 5 月

社会連携推進機構設置の趣旨

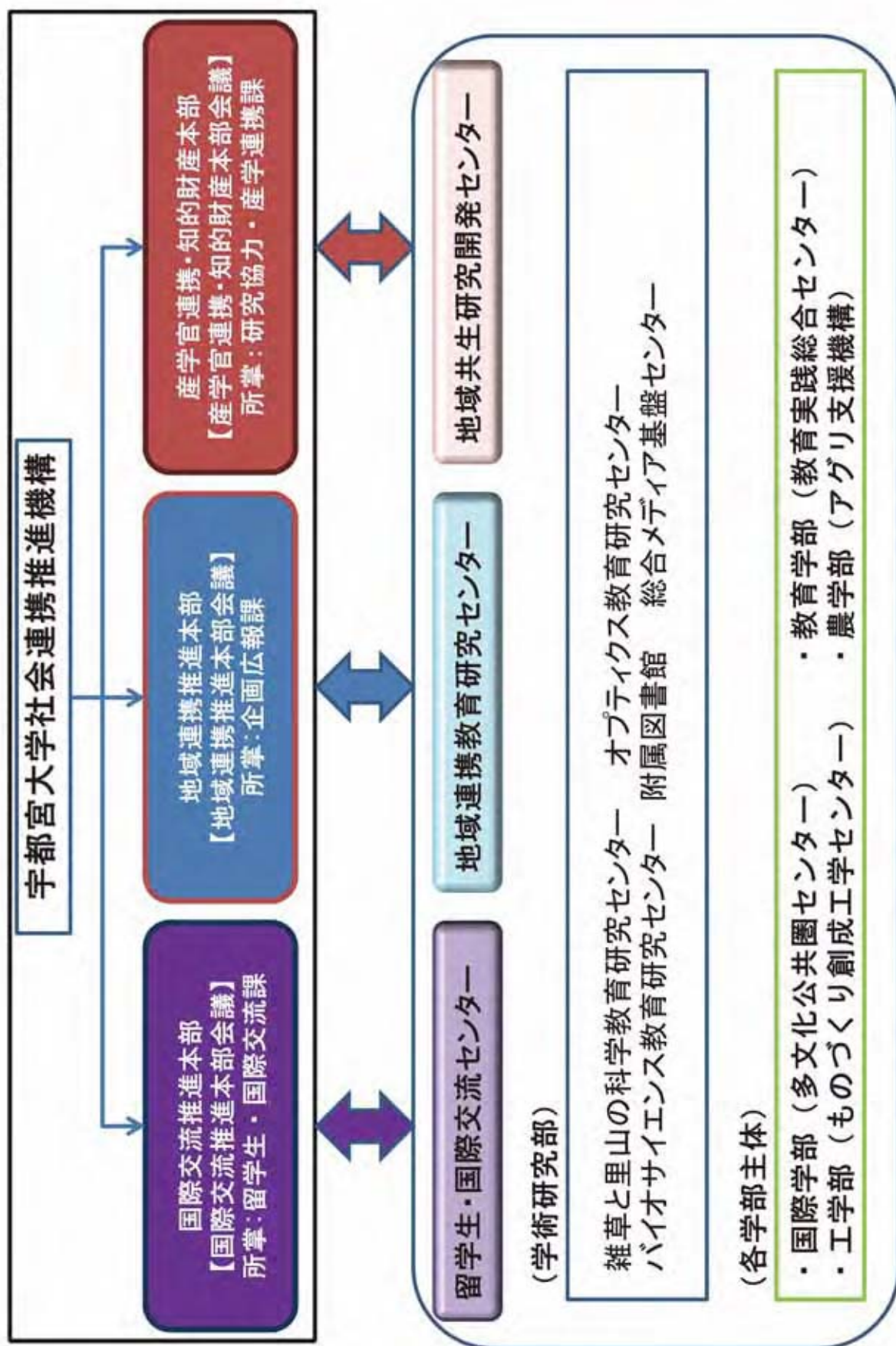
本学は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本理念として、今日まで、国際交流、地域連携及び産学連携に関する諸活動を積極的に推進してまいりました。

特に、平成14年度以降は、文部科学省の「地域貢献特別支援事業」への採択を契機に、栃木県内自治体と、「地域連携協議会」を設置し、各自治体との間で共同研究、各種共同事業を実施するほか、各種審議会及び委員会への委員派遣、さらには各種講演会及び研修会への講師派遣などを積極的に行うなど、「とちぎ大学連携サテライトオフィス」（平成15年設置）、「大学コンソーシアムとちぎ」（平成17年設置）を通して積極的に自治体等と連携活動を推進してまいりました。

本学では、平成17年に那須烏山市、平成18年に高根沢町、平成19年には宇都宮市、日光市との間で連携協定を締結しております。協定締結の趣旨は、大学と自治体が相互に協力することにより地域社会の活性化に寄与することであり、自治体からの大学に対する期待は今後さらに高まるといえます。

昨年の、日経産業消費研究所が発行する「日経グローバル」の「大学の地域貢献度調査」（東京都を除く。）におきましては、本学の地域貢献度は、全国の大学中トップにランクされました。これは、これまでの本学が推進してきた諸活動が社会から高い評価を得たものといえますが、高い評価を受けたことは大変名誉なことであると同時に、評価結果を維持することは大変厳しいことです。

本学は、前述の基本理念の下、これまで以上に社会との連携を深めるためは、組織的体系的な取り組み体制を構築することが重要であると考え、そのような仕組みとして、「社会連携推進機構」を設置し、同機構の下に、「国際交流推進本部」、「地域連携推進本部」、「産学官連携・知的財産本部」を設け、社会との連携活動をさらに推進することとしました。



国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程

(設置)

第1条 国立大学法人宇都宮大学（以下「本学」という。）に社会連携推進機構（以下「機構」という。）を置く。

(任務)

第2条 機構は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本方針に、本学における国際交流活動、地域連携活動及び産学官連携活動の機能向上、円滑な推進のための総合的な調整を行う。

(機構長及び副機構長)

第3条 機構に機構長を置き、学長をもって充てる。

2 機構に副機構長を置き、理事のうち学長の指名する者をもって充てる。

(推進本部等)

第4条 機構に、本学の国際交流に関する諸活動、地域連携に関する諸活動及び産学官連携に関する諸活動に関する基本方針の策定並びにこれらの業務を円滑に推進するため、国際交流推進本部、地域連携推進本部及び産学官連携・知的財産本部（以下「推進本部」という。）を置く。

2 推進本部に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第5条 機構に関する事務は、学術研究部において処理する。

(補則)

第6条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、別に定める。

国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程第4条に定める地域連携推進本部（以下「本部」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本部は、国立大学法人宇都宮大学の地域連携に関する諸活動（以下「地域連携活動」という。）を組織的に推進することを目的とする。

(任務)

第3条 本部は、地域連携活動に関し、次に掲げる業務を行う。

- 一 地域連携活動に関する基本方針の策定に関すること。
- 二 地域連携活動の企画・立案に関すること。
- 三 地域連携活動に関する連絡調整に関すること。
- 四 その他地域連携活動の組織的な取り組みに必要な業務

(本部長等)

第4条 本部に本部長を置き、理事のうち学長が指名した者をもって充てる。

- 2 本部に、本部長を補佐するため副本部長を置くことができる。
- 3 副本部長は、本部長が指名する。

(地域連携推進本部会議)

第5条 本部に地域連携推進本部会議（以下「会議」という。）を置き、第3条に掲げる業務について審議する。

(会議の組織)

第6条 会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 本部長
 - 二 副本部長
 - 三 地域連携教育研究センター長
 - 四 地域共生研究開発センター長
 - 五 広報連携委員会副委員長
 - 六 国際学部、教育学部、農学部から選出された委員 各1名
 - 七 工学研究科から選出された委員 1名
 - 八 企画広報部長
 - 九 学術研究部長
 - 十 その他本部長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第6号、第7号及び第10号の委員は学長が委嘱する。
 - 3 第1項第6号及び第7号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 4 第1項第10号の委員の任期は、会議がその都度定める。

(会議の運営)

第7条 会議に議長を置き、本部長をもって充てる。

- 2 会議に副議長を置き、副本部長をもって充てる。
- 3 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

第8条 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第9条 会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第10条 会議は、必要に応じて専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関し必要な事項は、会議が別に定める。

(事務)

第11条 本部に関する事務は、企画広報部企画広報課において処理する。

宇都宮大学地域連携室要項

(設置)

第1条 宇都宮大学地域連携推進本部における地域との連携に関する業務を円滑に進めるため、宇都宮大学地域連携室（以下「連携室」という。）を置く。

(任務)

第2条 連携室は、地域との連携推進に関する事業の企画・立案及び連絡調整を行うことを任務とし、次に掲げる業務を行う。

- 一 自治体との連携事業の促進に関すること。
- 二 連携事業実施のための自治体との連絡調整に関すること。
- 三 学内プロジェクト推進組織との連絡調整に関すること。
- 四 地域連携協議会に関すること。
- 五 その他地域との連携、協力に関すること。

(組織)

第3条 連携室に、室長、室長補佐及び室員を置き、次の者をもって充てる。

- 一 室長 理事のうち学長が指名した者
- 二 室長補佐 企画広報部長
- 三 室員 企画広報課長、企画広報課長補佐、その他室長が必要と認めた者

(業務の分担)

第4条 第2条に定める業務の分担は、連携室が定めるところによる。

(庶務)

第5条 連携室に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

地域連携協議会要項

(趣旨)

第1条 宇都宮大学と栃木県及び栃木県内市町村（以下「自治体」という。）は、連携協力して、宇都宮大学に蓄積している知的資産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に一層貢献するため、地域連携協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 協議会は、地域貢献について意見交換等を行うとともに、宇都宮大学と自治体との連携事業を行うため、次の各号に掲げる事項について協議を行う。

- 一 協議会の年次計画策定に関すること。
- 二 自治体が必要とする連携事業の調査に関すること。
- 三 連携事業推進の調整に関すること。
- 四 年次計画実施結果に関する評価に関すること。
- 五 その他、協議会の目的推進に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、別紙に掲げる者及び協議会が必要と認める者をもって組織する。

- 2 協議会は、自治体が抱える問題の多様性、異質性、自治体の持つ機能、規模等を考慮し、県部会、市部会、町村部会で構成する。

(招集及び議長)

第4条 協議会は、地域連携推進本部長が招集し、議長となる。

(会議)

第5条 協議会は、年2回程度開催するものとする。

(専門部会)

第6条 連携事業を具体的に推進するために協議会の下に、第2条に掲げる個別の連携事業毎に専門部会を設置し、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 協議会を組織する者のうち関係する者
- 二 大学側と関係自治体側との連携事業推進スタッフ
- 三 その他専門部会が必要と認める者

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、宇都宮大学企画広報部企画広報課において処理する。

(雑則)

第8条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、協議会又は専門部会が別に定める。

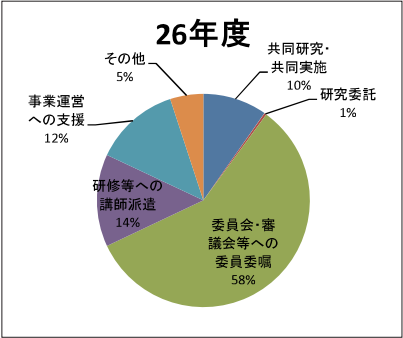
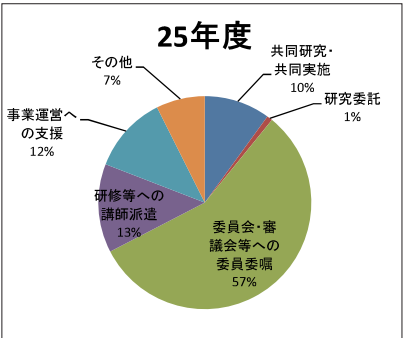
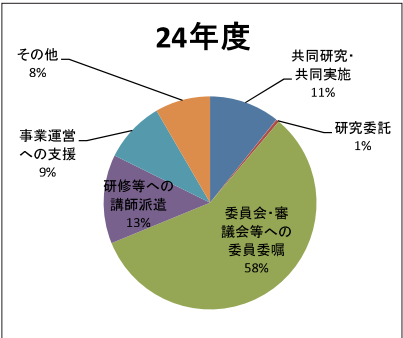
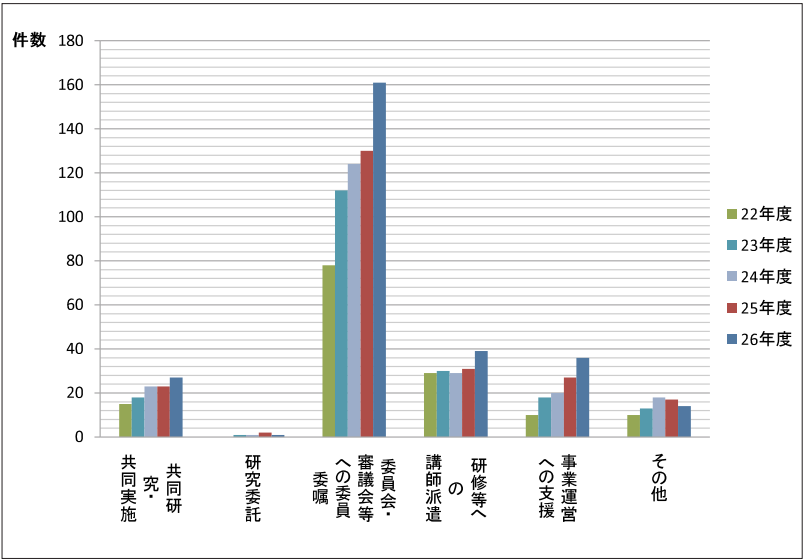
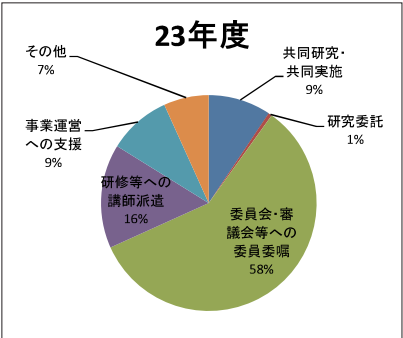
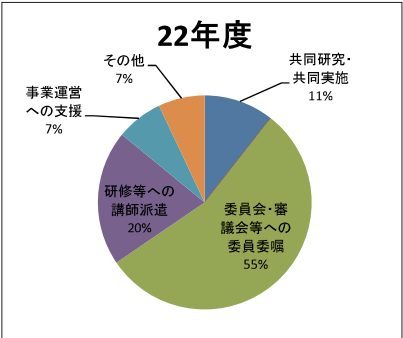
別紙（第 3 条関係）

宇都宮大学	自 治 体
地域連携推進本部長	栃木県
企画広報部長	宇都宮市
学術研究部長	足利市
企画広報課長	小山市
研究協力・産学連携課長	鹿沼市
	真岡市
	栃木市
	佐野市
	那須塩原市
	矢板市
	さくら市
	大田原市
	日光市
	那須烏山市
	下野市
	上三川町
	市貝町
	高根沢町
	芳賀町
	益子町
	那須町
	壬生町
	野木町
	那珂川町
	塩谷町
	茂木町

地域連携事業形態別件数グラフ

平成26年 4 月 1 日作成

		単位：件				
年 度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
連携形態		連携形態別計				
共同研究・共同実施		15	18	23	23	27
研究委託		0	1	1	2	1
委員会・審議会等への委員委嘱		78	112	124	130	161
研修等への講師派遣		29	30	29	31	39
事業運営への支援		10	18	20	27	36
その他		10	13	18	17	14
年 度 計		142	192	215	230	278



平成25年度本学関連新聞記事

4 月

○ 馬術部学生が住民と交流

平成25年 4 月 1 日(月)産経新聞、下野新聞

宇都宮大学峰キャンパスで 3 月31日、地域住民を招いた体験乗馬会が開かれた。宇都宮大学馬術部の学生が企画した初めての地域交流イベントで、約20人が住宅街の一角にある馬場を訪れ、部員に誘導されながら約10分間の乗馬体験をした。

○ 釜川に初の川床設置

平成25年 4 月 7 日(日)産経新聞

宇都宮市中心部を流れる釜川に 4 月 6 日、「川床」が初めて設置された。来場者は川面に向かって垂れるシダレザクラを手にとれる程の距離で風流な花見を楽しんだ。この川床は、宇都宮大学工学研究科の安森亮雄准教授が学生らとともに設計し、スロープも設け、より近くで川に親しめる形にした。

○ 大谷石がれきを休憩所に再利用

平成25年 4 月22日(月)産経新聞

東日本大震災で発生した大谷石のがれきを再利用し、宇都宮大学工学部の大学院生らが 3 月、宇都宮市陽東の大学構内に休憩所を建てた。宇都宮市大谷町で採掘される大谷石は、古くから蔵や塀の建築資材として親しまれてきたが、震災による倒壊などで約 8 万 6 千トンのがれきが生じた。宇都宮大の安森亮雄准教授は昨年秋、「温かみのある材質を生かして有効利用したい」として、一部を譲り受けて休憩所を設計。大学院生らが職人の手伝いを受けて 1 月に建設を始めた。

○ いじめ助長する「観衆」

平成25年 4 月26日(金)読売新聞

宇都宮大学と読売新聞宇都宮支局共催の公開講座「“未来学”へのチャレンジャー未来予測から未来構想まで」の第 1 回が、4 月13日宇都宮大学峰キャンパスで開かれた。「“いじめ研究”の未来－感情から解きほぐす『いじめ』の心理」と題した講義で、教育学部の澤田匡人准教授は、いじめの被害者・加害者ではない、周囲の子どもたちの感情に着目した調査結果を披露した。「いじめを完全に防げないなら、いじめを続けるにくくする雰囲気づくりを」と今後の課題を挙げた。

5 月

○ CO₂で苗の害虫駆除

平成25年 5 月 1 日(水)下野新聞

化学合成農薬を使わず、従来より費用や農家の手間が軽減される画期的な害虫駆除法を宇都宮大学農学部村井保教授らが開発した。イチゴの苗に付いたハダニなどの害虫を二酸化炭素を活用して駆除する。穀物の燻蒸で使われてきた CO₂に着目し、実用化にこぎ着けた。栃木県内や東日本大震災で被害を受けた宮城県のイチゴ農家に導入が予定されており、今後はさらに広がりそうだ。

○ 地場産野菜使い餃子ラビオリ風

平成25年 5 月10日(金)毎日新聞

地場産野菜の地元消費とメタボリックシンドロームなど生活習慣病の防止に役立てようと、宇都宮大学教育学部大森玲子准教授が宇都宮市と共同で新たなヘルシーメニューを開発した。その名も「宮っこ餃子ラビオリ風」。カロリーは1人分79キロカロリーと控えめ。ラビオリの皮にはギョーザの皮を使用し、ギョウザの街ならではの一品に仕上がった。

○ 食の可能性と課題を探る

平成25年 5 月12日(日)読売新聞

宇都宮大学と読売新聞宇都宮支局共催の公開講座「“未来学”へのチャレンジャー未来予測から未来構想まで」の第2回が、5月11日宇都宮大学峰キャンパスで開かれた。教育学部の大森玲子准教授が「“食事と健康”の未来―病気を予防する『食』の可能性と課題」と題して講義し、幅広い年齢層の144人が聴講した。

○ 新田小児童とミズナラ植樹

平成25年 5 月17日(金)下野新聞

宇都宮大学生を中心に環境保全活動などを進めるNPO法人とちぎ生涯学習研究会主催の植樹が5月16日、宇都宮市の新田小学校で行われた。同校児童たちが、日光市足尾地域のドングリから発芽させたミズナラの苗木を同校校庭に植えた。同研究会は環境型の植樹を目指す「どんぐりから苗木1本、県民運動」を展開しており、子どもたちに生きる力や自然との共存などを学んでほしいと取り組んでいる。

○ 英王室から再び返書

平成25年 5 月23日(木)下野新聞

宇都宮大学生を中心に環境保全活動を行っているNPO法人「とちぎ生涯学習研究会」に5月18日、英国王室から激励の書簡が届いた。昨年度の活動についてエリザベス女王に送った親書の返信で、ロイヤルメールが届いたのは2回目という。同研究会は「どんぐりから苗木1本」を合言葉に、宇都宮市内や日光市足尾地区など県内のみならずインドネシアなど海外でも植樹活動を展開している。

○ コメ「ゆうだい21」

平成25年 5 月23日(木)下野新聞

「味はコシヒカリに負けません」。農学部や附属農場を持つ宇都宮大学はオリジナル品種のコメ「ゆうだい21」を生産・販売している。甘みに加え、モチモチした食感が特徴で、リピーターもいるなど人気商品という。ゆうだい21は1990年、栃木県真岡市にある附属農場で生まれた。

6 月

○ クルマ社会の将来探る

平成25年 6 月 3 日(日)下野新聞

超高齢社会を見据え将来的な移動手段やまちづくりを考える連携講座「銀の靴を探して」が、下野新聞社と宇都宮大学の共催で6月1日、第1回目を峰町の宇都宮大学で開講した。受講者は約90人。「クルマ社会」がもたらした利便性や、一方で表面化する負の側面をグループ討議を交えながら、講師役の下野新聞記者と意見を交わした。

○ 宇都宮で7日樹木医講演会

平成25年6月4日(火)下野新聞

樹木医講演会が6月7日、栃木県総合文化センターサブホールで開かれる。同講演会は日本樹木医会大会の一環で、本県では初開催。宇都宮大学農学部の大久保達弘教授が「福島原発事故による森林生態系に対する放射線の影響」と題して記念講演を行う。

○ 「餃子めし」学食に

平成25年6月15日(土)日経新聞、下野新聞

宇都宮大学はニラやネギなどギョウザの具を生かした健康メニュー「餃子めし」を学生食堂で6月17日から6月21日まで期間限定で提供する。ご飯には同大のオリジナル品種のコメ「ゆうだい21」を使い、県内産のカンピョウも取り入れた。

○ 地域再生の可能性を探る

平成25年6月16日(日)読売新聞

宇都宮大学と読売新聞宇都宮支局共催の公開講座「“未来学”へのチャレンジャー未来予測か未来構想まで」の第3回が、6月15日宇都宮大学峰キャンパスで開かれた。工学研究科の三橋伸夫教授が「“地域再生と地域振興”の未来－住民主体の地域づくりの可能性と課題」と題して講義した。

○ 「本数が少ない」「運賃が高い」「クルマの方が便利」

平成25年6月16日(日)下野新聞

下野新聞社の大型連載企画「銀の靴を探して2025年 交通とまちづくり」を素材に、超高齢社会の移動手段などを考える下野新聞社と宇都宮大学の連携講座が6月15日、峰町の宇都宮大学で第2回目を開講した。「公共交通を考える」をテーマに、取材班の記者2人が県内の乗り合いバスが衰退している現状などを報告した。参加した約70人の受講者とともに将来の課題などを探った。

○ 大谷石跡地でイチゴ栽培

平成25年6月19日(木)下野新聞、産経新聞

宇都宮市などの産学官連携コンソーシアムは6月18日、地場産業で観光資源にもなっている大谷石採取跡地を活用した夏季イチゴ栽培の実証実験を始めた。夏季イチゴの栽培は温度管理が難しく、貯留水の冷熱エネルギーを使ってイチゴの苗を冷やす「クラウンパイプ冷却システム」を試す。宇都宮大学の志賀徹名誉教授は「夏のイチゴ栽培を大谷で事業化し、ブランド化によるイメージアップや地域振興につなげたい」と話している。

○ 「買い物難民」対策探る

平成25年6月23日(日)下野新聞

下野新聞社の大型連載企画「銀の靴を探して2025年 交通とまちづくり」を素材に、超高齢社会の課題を考える下野新聞社と宇都宮大学の連携講座の第3回目が6月22日、峰町の宇都宮大学で開かれ、「買い物難民」をテーマに課題を探った。

○ 大谷地区の魅力子どもの視点で

平成25年6月28日(金)下野新聞

大谷地区の魅力を発見してもらおうと、子どもを対象にしたワークショップ「恋する地域と暮らし 大谷」が7月から、城山地区市民センターを中心に行われる。宇都宮大学教育学部4年の上野由里加さんが研究の一環として、ボランティア団体宇都宮未来クラブの協力を得て実施。新たな魅力を地域住民にも確認してもらう取り組みで、「子どもの目線を通して、新たな大谷ならではの魅力を発見し、広めたい」と意欲をみせる。

○ L R Tめぐり意見交換

平成25年 6 月30日(日)下野新聞

下野新聞社の大型連載企画「銀の靴を探して 2025年 交通とまちづくり」を素材に、超高齢社会の課題を考える下野新聞社と宇都宮大学の連携講座が 6 月29日、峰町の宇都宮大学で開かれた。全 4 回の最終回で、宇都宮大学大学院の森本章倫教授が「人口減少社会の交通とまちづくり」をテーマに講演した後、森本教授も交え、取材班の記者 3 人と受講者が宇都宮市が進める次世代型路面電車（L R T）とまちづくりについて意見交換をした。

7 月

○ 光学分野連携へ協定

平成25年 7 月5日(金)日経新聞

宇都宮大学と東京都板橋区は 7 月 4 日、宇都宮大学オプティクス教育研究センターで光学技術に関する産学公連携事業を推進する協定を結んだ。宇都宮大学が県外の自治体と同様の協定を結ぶのは初めて。宇都宮大学は現場の技術者や研究者に接する機会が拡大、一方、板橋区は世界水準の研究や技術を地元産業の振興に生かす狙いがある。

○ 「餃子めし」試食を

平成25年 7 月13日(土)下野新聞

宇都宮市と宇都宮大学が共同開発したヘルシーメニュー「餃子めし」を普及させようと、市と市食生活改善推進団体連絡協議会などが 7 月19日から、市内のスーパーで試食会を開催する。餃子めしは、ギョウザ風味の炊き込みご飯で、地場産のニラやカンピョウを具材として使用し、だしを利かせることで減塩や食物繊維の摂取に配慮した。生活習慣病を予防し、市民の健康の維持や増進に役立つメニューを開発しようと 2012年度に完成した。

○ 「人間重視の国際学」考える

平成25年 7 月14日(日)読売新聞

宇都宮大学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「“未来学” へのチャレンジー未来予測から未来構想まで」の第 4 回が、7 月13日宇都宮大学峰キャンパスで開かれた。国際学部の清水奈名子准教授が「“国際関係と日本”の未来ー人間重視の国際学の可能性と課題」と題し、弱い立場の人が犠牲を強いられない国際社会の構築について講義。約90人が熱心に耳を傾けた。

○ 「日本語指導」考える一助に

平成25年 7 月21日(日)下野新聞

外国人児童生徒への日本語指導が来春から正式な授業に位置付けられる見通しとなった。外国人教育の大きな転機となることから、外国人児童生徒の支援策を研究している宇都宮大学の HANDS（ハンズ）プロジェクト（代表・田巻松雄国際学部教授）は教員向け指導書「教員必携 外国につながる子どもの教育 3」を刊行した。これまでの教育を振り返り、今後の在り方を考える内容となっている。

○ 児童と学生「林業」体験

平成25年 7 月26日(金)下野新聞

宇都宮大学は 7 月24日、25日の両日、船生にある農学部附属演習林で小学生を対象にした体験教室「おいでよ！森の学校へ」を開いた。自然に親しみ、林業体験をする機会を児童に提供しようと、10数年前から毎年夏休みに行っている。今回は県内から35人の児童が参加。木の切れ端を使った木工体験をはじめ、演習林内で丸太運搬用の林業機械に乗ったり、木材をつり上げて運搬する機械を見たりした。夜はキャンドルナイトなどで参加者が交流した。

○ 中心市街地活性化へ提案

平成25年 8 月 2 日(金)下野新聞

宇都宮大学大学院建築学分野の大学院生23人は7月30日、宇都宮大学で街なかで起業し居住するライフスタイル「マチナカ・ワーキング＋リビング」を発表した。中心市街地を活性化させる新たな方策として、二荒山神社と宇都宮城址公園を結ぶバンパ通り、御橋通り、本丸通り沿いを対象にして、中心市街地に住みながら働くことを模型やパソコンを使って提案した。

○ 宇都宮大図書館高校生に開放

平成25年 8 月 5 日(月)下野新聞

宇都宮大学は8月8日～9月30日まで、峰キャンパス内の附属図書館（閲覧席568席）を高校生に学習の場として開放する。地域貢献の一環で、夏休みに公共図書館が混雑し高校生が勉強できないという声を受け、2010年度から附属図書館の開放を始めた。

○ 宇大に「終章学」

平成25年 8 月 7 日(水)下野新聞

宇都宮大学は8月6日までに、高齢化が進む地域社会を支える人材を育成する事業を立案し、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に採択された。宇都宮大学は下野新聞社が展開したキャンペーン報道「終章を生きる2025年超高齢社会」をきっかけに事業計画に着手。超高齢社会の姿を学ぶ「終章学総論」を創設し1学年約900人在籍する学生の必修科目とするほか、社会人を対象に高齢者の課題を解決できる「終章コミュニティーワーカー」を養成する。宇都宮大学、下野新聞社、栃木県などが一体で事業に取り組み、講義・講座は来春開講する。

○ 夏の思い出アイス作り

平成25年 8 月 8 日(木)下野新聞

東日本大震災で被災した宮城県亘理町の中学生を招いた「キッズサマースクール」（宇都宮大学生ボランティア支援室主催）が8月7日、下籠谷の宇都宮大学農学部附属農場で始まり、生徒と大学生が交流を深めた。被災地の子どもたちに、1泊2日の日程で本県の自然や文化に触れあいながら、夏休みの楽しい思い出を作ってもらうのが目的。

○ ロボット操作楽しむ

平成25年 8 月 9 日(金)下野新聞

宇都宮市東図書館は8月8日、同館併設の東生涯学習センターホールで、宇都宮大学工学部と連携したイベント「科学・ロボット・ものづくり楽しさ体験！」を開き、親子連れでにぎわった。子どもにもものづくりの楽しさや、未来への夢を持ってもらうとともに、家庭のコミュニケーションに役立ててもらうのが狙い。会場には、宇都宮大学工学部の3研究室などが、ロボット乗車やフォーミュラカー展示、熟したイチゴを見分けて摘み取る「イチゴ収穫ロボット」の実演、CDを使ったこま作りなど9コーナーを設置した。

○ ロボットと遊ぶ

平成25年 8 月14日(木)読売新聞

栃木県子ども総合科学館で9月1日まで、企画展「めざせ未来のロボット博士」が開かれている。国内の大学や企業などから集めた約20のロボットを展示。夏休み中の子供たちが、会話ができる人型ロボット「パルロ」に「今日は何日」と話しかけたり、ロボットに景品をつかませる「ロボットキャッチャー」をたのしんだりしている。宇都宮大学工学部の学生がつくった「いちご摘みロボット」なども展示されている。

○ i P S 研究本県でも進む

平成25年 8 月20日(火)下野新聞

さまざまな細胞になる能力を持つ人工多能性幹細胞（i P S 細胞）の臨床研究が始まる中、栃木県内でも自治医大が独自の研究を進めている。宇都宮大学などと連携し、ヒツジやブタといった大型動物の胎児にヒトの i P S 細胞を移植して人間の血液や臓器を作る試みだ。

○ 魚の脳に「季節センサー」

平成25年 8 月23日(金)毎日新聞

魚が日照時間の変化を感じ取る「季節センサー」を脳に備えていることを、宇都宮大学と名古屋大学の研究グループが突き止めた。魚類は季節に合わせて繁殖行動を制御しており、産卵時期を人工的にコントロールすることによって、サケのイクラの増産につなげるといった応用にも期待される。突き止めたのは、宇都宮大学農学部応用生命化学の飯郷雅之教授らのグループ。研究成果は7月に発行された英科学誌「ネイチャー・コミュニケーションズ」に掲載された。

9 月

○ 総菜新聞人つなぐ

平成25年 9 月23日(月)読売新聞

宇都宮大学農学部2年の布袋田早紀さんが、宇都宮市の総菜屋の商品を題材に、農家の努力やお客の声を盛り込んだ新聞を発行した。農業経済の知識を深めようと始めたインターンシップの一環で、取材と執筆に約1ヶ月半かけた力作。客からの評判もよく、現在は真岡市で第2弾を執筆中だ。

10 月

○ 宇大で「がれき大谷石再利用」

平成25年10月 4 日(金)毎日新聞、産経新聞

東日本大震災で壊れた宇都宮市の特産品・大谷石を再利用して、宇都宮大学の大学院生らが陽東キャンパスに今年3月制作した休憩所が、学生や職員らの交流の場として親しまれている。この休憩所が今年のグッドデザイン賞を受賞し、10月30日から東京で開催される受賞展で紹介される。

○ 健康に「餃子風あんかけ」

平成25年10月 4 日(金)下野新聞

生活習慣病を予防する食事として、宇都宮市と宇都宮大学教育学部の大森玲子准教授が共同開発したヘルシー地産地消メニュー「餃子風あんかけ」が、10月6日開催の「食育フェア」オリオンスクエア会場で提供される。キャベツやニラ、豚ひき肉などギョウザの具材に、鶏がらスープのうまみ、酢の酸味、ごま油の風味が楽しめるという。薄味でも満足できる味わいだといい、食材を大きめにカットし、食べ過ぎ防止を図る工夫がされている。

○ 農場実習教育効果を探る

平成25年10月18日(金)下野新聞

宇都宮大学は10月19日、宇都宮市峰町のキャンパス学生会館で、フィールド教育をテーマとしたフォーラムを開催する。2010年度、「首都圏の食・生命・環境の複合型フィールド教育共同利用拠点」として文部科学省の認定を受けた宇都宮大学農学部附属農場は、他大学の学生を受け入れ園芸、水稻、酪農、生殖科学分野の実習講義を行っている。

○ 宇大で自転車盗対策ワイヤロックを配布

平成25年10月20日(日)読売新聞

自転車盗被害を防ごうと、宇都宮東署と宇都宮大学の学生団体が10月18日、宇都宮大学峰キャンパスで、自転車に取り付けるワイヤロックを学生に配った。県遊技業防犯協会から寄贈されたワイヤロックを自転車置き場で渡し、二重ロックの必要性を訴えた。

○ 人類進歩支えた「はかる」

平成25年10月25日(金)読売新聞

宇都宮大学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「“未来学”へのチャレンジャー未来予測から未来構想まで」の第5回が、10月12日宇都宮大学峰キャンパスで開かれた。分析化学や環境科学を専門とする工学部の上原伸夫准教授が「“安全・安心と便利”の未来ー『はかる』ことから観えてくる科学・技術の可能性と課題」と題して講義し、「はかる」ことが科学技術の発展に貢献してきた歴史や、最先端技術と倫理との問題について説明した。

11 月

○ 商店街の魅力をパチリ

平成25年11月3日(日)下野新聞

商店街の魅力を再発見しようと、宇都宮大学大学院工学研究科の学生や地域の小学生らが撮影したオリオン通りの写真を取り付けた「オリオンフォトタープ」が、同通り中間の一つ橋上に掲示されている。イベントは、大学院生の松本遼平さんら6人が、子どもの街づくり参加を促す「子どもまち・いえワークショップ提案コンペ」に参加したことがきっかけだ。

○ 冷熱エネルギー利用夏イチゴでスイーツ

平成25年11月8日(金)読売新聞

今年は、地下採石場の冷熱エネルギーを夏のイチゴ栽培に活用する実証実験の開始が注目を集めた。本来は冬場がシーズンのイチゴを夏に収穫しようと宇都宮市と宇都宮大学、宇都宮市内の農業流通業者らが産官学の連携事業として着手した。跡地に貯留する冷たい地下水の中を通った水をパイプラインでビニールハウス内に循環させ、イチゴの根本付近を生育に適した気温として夏に実らせる手法だ。

○ 「フェアトレード」まちチョコで広がれ

平成25年11月10日(日)朝日新聞

途上国の人々が手がけた商品を適正な価格で取引する「フェアトレード」。県内での普及を目指し、宇都宮大学の学生たちがフェアトレードによるオリジナルのチョコレート「まちチョコ」を企画し、11月9日から販売を始めた。この日は宇都宮市中心部のバンバ市民広場でフェアトレードのPRイベントが開かれ、用意した100個が完売した。今後は宇都宮市内の飲食店などに並ぶ。

○ フェアトレードまつり開催

平成25年11月16日(土)下野新聞

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターなどが主催する「第4回フェアトレードまつり」がこのほど、二荒山神社前のバンバ市民広場で開かれた。途上国の生産者が手掛けた商品を、先進国の消費者が適正な価格で購入する「フェアトレード」を紹介することが狙い。国際協力に取り組む宇都宮大学のサークル「カケハシーズ」や市民団体、フェアトレード商品を扱う飲食店などが参加した。

○ 広がる「農業は商売」

平成25年11月17日(日)読売新聞

宇都宮大学と読売新聞宇都宮支局が共催する公開講座「“未来学”へのチャレンジ-未来予測から未来構想まで」の第6回が、11月16日宇都宮大学峰キャンパスで開かれた。農学部の関本均教授が「“農学”の未来-『生きとし生けるもの』を扱う『農』の可能性と課題」と題して講義した。肥料学を専門とする関本教授は冒頭、農学の分野は水産や森林、畜産などと研究対象によって分類されていることを説明した。

○ 地域貢献度調査

平成25年11月18日(月)日経新聞

日本経済新聞社は全国737の四年制の国公立大学を対象に、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立てているかを調べる「地域貢献度調査」の2013年調査を実施した。総合ランキングでは前年同様に地方の国公立が上位（宇都宮大学は総合2位）を占めた。大学が自治体などと連携して地域課題の解決を目指す役割強化は、国が求める大学改革の柱だ。今後ますます大学と地域の連携強化が求められる。

○ 宇都宮大「峰ヶ丘祭」被災地産の小物販売

平成25年11月24日(日)下野新聞、読売新聞

宇都宮大学の「第65回峰ヶ丘祭」が11月23日開幕した。会場では東日本大震災の支援を続けている教育学部総合人間形成課程の「復興支援プロジェクト」の学生らが、被災者の作った製品を販売している。プロジェクトは同課程の授業の一環。支援活動として震災直後から同学部学生約30人が、毎月1回程度被災地を訪れている。

12 月

○ だいこんの魅力に迫る

平成25年12月13日(金)とちぎ朝日

「だいこんサミット2013-だいこんの魅力に迫る」が12月21日、宇都宮大学峰ヶ丘講堂で開かれる。サミットでは、江戸東京・伝統野菜研究会が「次世代に伝えたい江戸東京野菜」、高崎健康福祉大が「白いダイコンと黄色いタクアン漬けの科学」、田辺大根ふやしたる会が「なにわの伝統野菜“田辺大根”の復活に向けての地域活動」、島根大が「島根の“味の縁結び”出雲おろち大根の育成と地域普及」と題し講演する。

○ タンパク質解析法改良

平成25年12月24日(火)下野新聞

宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センターの児玉豊助教が、若手研究者を対象にした「第12回日本農学進歩賞」を受賞した。蛍光タンパク質を使いタンパク質間の相互作用を解析する技術「ニ分子蛍光補完法」を改良した研究が評価された。

1 月

○ 「終章学」キックオフ

平成26年1月11日(土)下野新聞

「終章」をテーマに文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」（大学COC）に取り組む宇都宮大学は、1月10日、宇都宮市の峰キャンパスで、大学COCキックオフシンポジウム「学生がとちぎの高齢社会を学ぶ意味」を開いた。在宅医療・介護をはじめ本県の超高齢社会の現状を踏まえて、若者と高齢者といった異世代の協働や共生、人材育成の重要性を議論した。今春、「とちぎ終章学総論」の授業を創設するなど事業を本格化させる。

○ EV適用性の高い都市部

平成26年1月12日(日)下野新聞

栃木県が2013年1～8月に宇都宮大と共同で実施した、電気自動車（EV）を同大の学生や教職員が共同利用する「カーシェアリング」実証事業の結果が1月11日までにまとまった。利用1回当たり平均の走行距離は約15kmで、時間は約2時間。20km以下の利用が全体の80%以上と、宇都宮市内での利用が集中した。報告書をまとめた同大は「EVカーシェアリングは短距離、短時間なら都市部での適用性は高い」とみている。ただ利用者は充電に不安を持っているようだ。

○ 宇大附属農場を開放

平成26年1月22日(木)毎日新聞

無農薬で野菜を作ってみませんか。宇都宮大学農学部が一般市民向けに附属農場の一部を開放し、農業体験の参加者を募集している。年間を通じて原則月1回の共同作業に参加し、農薬や化学肥料を使わずに有機栽培するのが条件。同大の担当者は「参加することで、有機栽培の良さを理解してほしい」と話している。参加者にはそれぞれ50平方メートルの畑が割り振られる。

○ 教員就職率宇大5位

平成26年1月23日(木)下野新聞

全国44の国立の教員養成大学・学部を昨春卒業した人の教員就職率（昨年9月末時点）は61.3%だったことが1月22日、文部科学省の調査で分かった。前年より0.3ポイント下がった。宇都宮大学は71.2%で全国5位、東日本ではトップとなった。

3 月

○ 国立大コラボのクッキー

平成26年3月1日(土)日経新聞

宇都宮大学と横浜国立大は連携し、両大学の職員と学生が開発したオリジナルクッキーの販売を始めた。国立大学同士が協力してブランドグッズを作るのは初めて。横浜市の蜂蜜と栃木県のイチゴ「とちおとめ」をいかしたクッキーとなっている。クッキー「森のバスケット」は8枚入り800円。両大学の生協で販売する。横浜産の蜂蜜と宇都宮大学の農場の小麦粉を使った「横浜国立大学テイスト」、とちおとめのエキスと同農場の米粉を生かした「宇都宮大学テイスト」の2種類の味を用意した。

○ イチゴ技術開発で連携

平成26年3月4日(火)下野新聞

新たな技術革新を目指す地域を対象に国が支援する「地域イノベーション戦略推進地域・支援プログラム」で、栃木県は3月3日までに、宇都宮大学と連携してイチゴに関する技術開発を申請する方針を固めた。イチゴの生産、加工、流通の各分野で体系的に開発を進め、本県の食品産業と農業の振興を図るのが狙いだ。

○ 震災伝える方策高校生が議論

平成26年3月4日(火)下野新聞

東日本大震災の記憶を伝える「高校生サミット in 栃木（宇都宮大学地域連携教育研究センター、栃木県社会福祉協議会など主催）」が3月2日、峰町の宇都宮大学で開かれた。「その想いを次のステージへ」をテーマに、栃木県内18校から高校生約90人が集まり、震災の記憶を次の世代に伝える方策などを考えた。

○ 一人乗りロボ公道実験

平成26年3月8日(土)日経新聞、下野新聞

宇都宮大学は3月7日、学生が開発した1人乗りの移動ロボットの実証実験を開始した。建物の鉄骨などによって生じる地磁気の乱れを目印に、ロボットが位置を確認しながら走行する磁気ナビゲーションシステムを採用。カメラで障害物などを認識する自動移動ロボットなどに比べ生産コストを大幅に削減できるのが特徴だ。将来は農作物の収穫や商業施設内の運搬用などで利用を想定している。

○ カラスの行動に「地域差」

平成26年3月18日(火)産経新聞

郊外に生息するカラスは、都心部のカラスより広範囲に活動することが、宇都宮大学農学部の杉田昭栄教授（動物機能形態学）らの研究グループによる栃木、長野両県での行動調査で明らかになった。グループは「郊外の場合、群れの中での行動が似ている。広いエリアで好物の餌がある農家や畜舎を探し出し、仲間同士で教え合っている可能性が高い」とし、餌場が限られた縄張り意識が強い都会のカラスとの違いを指摘している。

平成25年度
宇都宮大学地域連携活動事業報告書

発行日 平成26年 5 月26日

発行者 宇都宮大学企画広報部企画広報課

住 所 〒321-8505 宇都宮市峰町350（峰キャンパス内）
TEL 028-649-5015 FAX 028-649-5026

U R L [http：//www.utsunomiya-u.ac.jp/community/index.php](http://www.utsunomiya-u.ac.jp/community/index.php)
E-mail：renkei2@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

印刷所 株式会社 井上総合印刷
TEL 028-661-4723